



## 国際委員会だより

### 【第1回】

Message from International committee

# 国際市場展開をめざして

## ～海外業務の流れ～

国際委員会委員長

定村 寛文 | SADAMURA Hirofumi

建設コンサルタンツ協会の第二次中期行動計画(平成21年度～平成25年度)において、「国際市場展開の推進」が新規施策の一つとして盛り込まれ、その担当に国際委員会が指名されました。具体的行動として、「国際市場対応能力向上の支援」があげられ、我が国建設コンサルタントの国際市場展開のための関連情報の収集・広報と基礎能力の向上を支援することを目的としています。これまでの国際委員会および上部組織の企画部会での議論を通じて、まずは会員企業に海外業務についての理解を深めていただくことが必要であろうということになりました。具体的手段として、海外業務を紹介する記事を広報委員会誌編集専門委員会のご協力を得て本誌に継続的に掲載することになりました。第1回として、海外業務の一般的な流れを紹介し、次回以降に個別のテーマについて紹介する予定です。

国ODAの円借款案件にもQCBSが導入されることになりました。また、国際協力機構(JICA)の業務においても一部価格評価が加味された評価が行われています。WBやADBのQCBSでは、技術点と価格点の割合は8:2が一般的です。なお、契約は一般に人・月(Man-Month)方式で行われ、コンサルタントの各人の月額報酬が経験、能力、担当業務の重要性などで決定されます。

### 調査・計画段階

一般的なプロジェクトの流れを示せば図1のようになります。コンサルタントの業務範囲は広く、プロジェクトの発掘から工事監理までをカバーし、場合によっては運営・維持管理支援分野にまで業務範囲を広げ

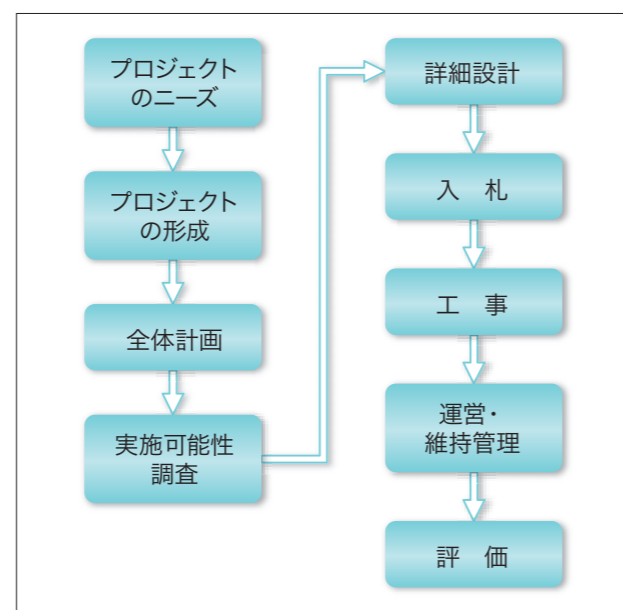


図1 海外業務の流れ

### コンサルタントの調達

日本の建設コンサルタント(海外では「開発コンサルタント」と呼ぶ)の主たる市場は政府開発援助(Official Development Assistance:ODA)であり、特に日本のODAへの依存率(80～90%)が高い状況にあります。ODA業務におけるコンサルタントの調達は、指名もしくは公募のプロポーザル方式(Quality Based Selection:QBS)で行われてきました。技術評価で1位を獲得した後、価格見積書を提出し、契約交渉を行うこととなります。しかしながら、近年、世界銀行(World Bank:WB)やアジア開発銀行(Asian Development Bank:ADB)などの援助機関では技術評価と価格評価からなる総合評価方式(Quality and Cost Based Selection:QCBS)が採用され、最近、我が

国です。調査・計画段階はプロジェクトの発掘・形成から実施可能性調査までをカバーします。プロジェクトの発掘・形成は通常プロファイ(Project Finding)と呼ばれ、援助機関がコンサルタントに委託して行う場合とコンサルタントの自費で行う場合があります。全体計画(Master Plan:M/P)は、全国レベルや地域レベルなどのレベル別や水資源セクターや交通セクターなどのセクター別があり、計画策定に当たってはコンサルタントの独創性や企画力が求められます。M/Pにおいて優先プロジェクトに選定されたプロジェクトは実施可能性調査(Feasibility Study:F/S)の対象となります。F/Sはプロジェクト実施の可否を決定する重要な業務で、技術、環境、社会、経済、財務の各方面からプロジェクトの妥当性確認が行われます。F/S報告書は援助機関が融資を検討する際の重要な資料となります。

### 詳細設計段階

プロジェクトの実施が決定されると詳細設計が実施されます。詳細設計業務には、一般的な設計図書(設計計算書、図面、数量計算書、積算書、施工計画書)の作成のみならず、入札資格審査書類と入札書類の作成が含まれます。コンサルタントには設計責任が負われますので慎重かつ十分な技術的検討にもとづく設計が必要です。入札資格審査書類は技術的・財務的に健全な応札者を選定するためのもので審査基準の設定が重要です。入札書類は、一般に入札案

内書、入札書、契約条件書、仕様書、数量明細書、図面などからなります。海外工事契約の大きな特徴の一つに単価契約があります。

### 工事段階

工事段階の業務は大きく二段階に分けられます。第一段階は、工事前段階と呼ばれ、入札資格審査や入札が行われます。コンサルタントはこれらの評価業務に参加します。援助機関が納得のいく公平な評価報告書の作成が求められます。第二段階は、施主の代理人として大きな権限と責任を持って行う工事監理です。工事監理には、図2に示すようにFIDIC国際契約約款に基づく三者方式が一般的に採用され、コンサルタントは工事契約書に規定されるエンジニア(もしくは代理人)としてプロジェクトの実施において中心的役割を担います。三者方式による工事監理は日本(二者方式)には無いものであり、海外で業務を行う上で習熟しておくべきものです。工事監理業務は多岐にわたり、品質管理、工程管理、工事費管理、文書管理、図面管理、安全管理、環境社会配慮、クレーム管理などがあります。工事完了後、プロジェクト完了報告書、竣工図、運営・維持管理マニュアルを作成し、施主に提出します。工事監理の成功の鍵は、文書による命令・指示・アドバイス、関係者間の良好なコミュニケーション、エンジニア(コンサルタント)による十分な書類チェックにあると言われています。

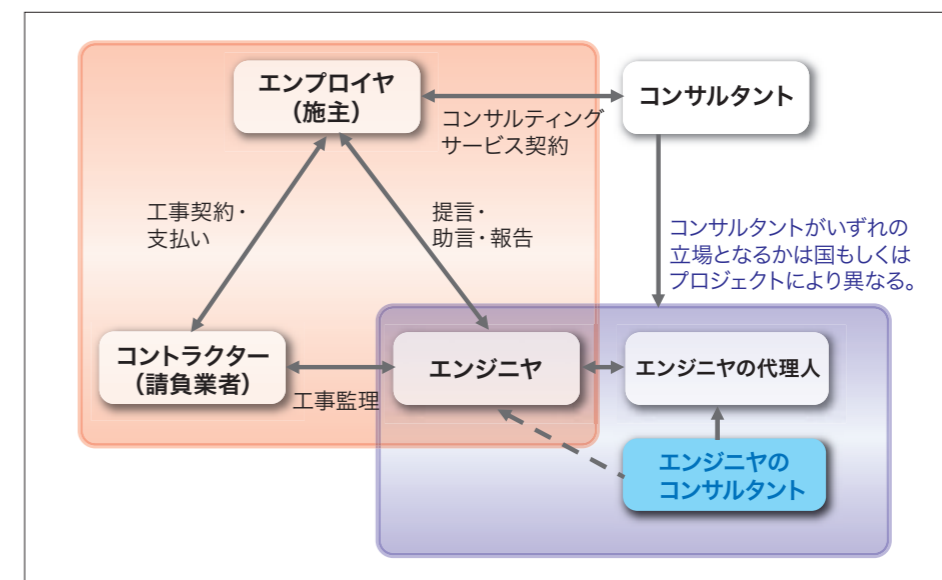


図2 三者方式